

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第205期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井手博
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループグループ長 清水慎
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループグループ長 清水慎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第204期 第1四半期 連結累計期間	第205期 第1四半期 連結累計期間	第204期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上収益 (百万円)	217,594	245,262	1,112,906
営業利益又は営業損失 () (百万円)	7,916	20,259	27,961
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失 () 又は (百万円)	6,917	21,746	27,617
税引前利益			
親会社の所有者に帰属する 四半期 (当期) 利益又は 親会社の所有者に帰属する 四半期損失 () (百万円)	6,167	14,179	13,093
親会社の所有者に帰属する 四半期 (当期) 包括利益 (百万円)	4,529	14,127	24,010
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	272,586	314,401	300,769
資産合計 (百万円)	1,797,950	1,771,849	1,832,891
基本的1株当たり四半期 (当期) 利益又は基本的1株当 たり四半期損失 () (円)	41.49	95.47	88.13
希薄化後1株当たり四半期 (当期) 利益又は希薄化後 1株当たり四半期損失 () (円)	41.49	95.46	88.13
親会社所有者帰属持分比率 (%)	15.16	17.74	16.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,698	1,624	36,380
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,566	9,151	40,482
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,880	45,850	23,712
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	81,803	85,744	120,766

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

4 上記の指標は、国際財務報告基準により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社150社，持分法適用関連会社28社（2021年6月30日現在））においては，資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋，産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており，その製品は多岐にわたっています。

当第1四半期連結累計期間において，当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について，重要な変更はありません。なお，主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（資源・エネルギー・環境）

当第1四半期連結会計期間より，Jurong Engineering Limitedの子会社1社は，清算終了により消滅しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、新型コロナウイルス感染症が当社グループの事業に与える影響については、引き続き注視していきます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、業績回復が顕著な企業部門を中心に持ち直しが見られましたが、一部の産業においては、依然として新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の制限が続きました。また、世界経済についても、ワクチンの普及や経済政策により米国や中国を中心に持ち直してきているものの、変異株の感染拡大が本格的な回復の足かせになっています。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社グループの主力事業である民間向け航空エンジンにおいて、ワクチン接種の進む北米を中心に国内線の旅客需要回復に伴ってスペアパーツの販売が緩やかに回復しています。一方で、国際線については、感染力の強い変異株の世界的な感染拡大により、依然として入国制限規制が継続しています。ワクチン接種が進むことにより、国際線の旅客需要が高まり、民間向け航空エンジンの需要が新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復するのは、従前からの想定どおり2022年度以降と見込まれます。

このような事業環境下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同期比29.7%増の2,415億円となり、売上収益についても、12.7%増の2,452億円となりました。

損益面では、すべての利益段階で黒字に転じています。営業損益は、有形固定資産等の売却に加え、カーボンソリューションの採算改善や車両過給機の販売台数増加などにより、281億円増益の202億円の利益となりました。税引前四半期損益は、286億円増益の217億円、親会社の所有者に帰属する四半期損益は、203億円増益の141億円の利益です。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第1四半期 連結累計期間 (2020.4～2020.6)		当第1四半期 連結累計期間 (2021.4～2021.6)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業 損益	売上収益	営業 損益	売上収益	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	458	608	32.9	640	29	748	2	16.8	-
社会基盤・海洋	289	447	54.5	319	17	346	24	8.4	38.1
産業システム・ 汎用機械	740	916	23.6	779	14	888	29	14.0	-
航空・宇宙・防衛	319	388	21.8	427	54	441	69	3.4	-
報告セグメント計	1,807	2,361	30.6	2,166	79	2,424	18	11.9	-
その他	146	144	1.7	94	1	109	1	16.1	-
調整額	92	90	-	85	1	81	218	-	-
合計	1,862	2,415	29.7	2,175	79	2,452	202	12.7	-

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

<資源・エネルギー・環境>

受注高は、原動機で増加しました。

売上収益は、カーボンソリューションや原子力で増収となりました。

営業損益は、カーボンソリューションの増収及び採算改善により赤字幅が縮小しました。

<社会基盤・海洋>

受注高は、橋梁・水門で増加しました。

売上収益は、都市開発で不動産販売の減少により減収となったものの、橋梁・水門などで増収となりました。

営業利益は、都市開発で減収による減益となったものの、橋梁・水門などでの増収及び採算改善により増益となりました。

<産業システム・汎用機械>

受注高は、車両過給機や熱・表面処理で増加しました。

売上収益は、運搬機械で減収となったものの、車両過給機や熱・表面処理などで増収となりました。

営業損益は、車両過給機や熱・表面処理などの増収及び採算改善により営業黒字となりました。

<航空・宇宙・防衛>

受注高は、ロケットシステム・宇宙利用で増加しました。

売上収益は、ロケットシステム・宇宙利用で減収となったものの、民間向け航空エンジンで増収となりました。

営業損益は、民間向け航空エンジンでのスペアパーツの販売増加による増益要因がある一方で、初期負担の重い新製エンジンの販売増加もあり赤字幅が拡大しました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は 1 兆 7,718 億円となり、前連結会計年度末と比較して 610 億円減少しました。主な増加項目は、棚卸資産で 265 億円、契約資産で 106 億円、主な減少項目は、営業債権及びその他の債権で 682 億円、現金及び現金同等物で 350 億円です。

負債は 1 兆 4,302 億円となり、前連結会計年度末と比較して 748 億円減少しました。主な減少項目は、社債及び借入金(流動)で 413 億円、営業債務及びその他の債務で 263 億円です。

資本は 3,415 億円となり、前連結会計年度末と比較して 138 億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する四半期利益 141 億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の 16.4% から 17.7% となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して 350 億円減少し、857 億円となりました。

当第 1 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は 16 億円(前年同期は 266 億円の使用)となりました。これは、棚卸資産及び前払金の増加や営業債務の減少があった一方で、営業債権の回収が進んだことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は 91 億円(前年同期は 245 億円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があった一方で、主に有形固定資産の売却による収入があったものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は 458 億円(前年同期は 128 億円の使用)となりました。これは主に、借入金の返済による支出によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当しています。当第 1 四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース負債を含めて 5,648 億円となり、前連結会計年度末と比較して 410 億円減少しました。これは、主として外部借入を返済したことや返済期限を迎えた社債を償還したことによるものです。

当第 1 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物については、前連結会計年度末と比較して 350 億円減少し、857 億円となりました。これは、主として有利子負債返済に充てたことによるものです。

また、資金の流動性については、主要銀行との間の当座貸越枠に加え、コミットメントライン契約やコマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段を保有しており、上記現金及び現金同等物と合わせて引き続き十分な流動性を確保しています。

(5) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は 61 億円です。なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針，経営戦略，対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において，経営方針，経営戦略，対処すべき課題について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への制約が徐々に解消され，世界経済の回復が期待されますが，変異株の感染拡大に加えて，米中の政治，経済の対立や地政学リスクが世界経済の復興を阻む要因となり得るなど，引き続き景気の先行きについては不確実性が多く存在しています。また，地球規模の気候変動問題に対する国際的な関心の高まりや，投資家の期待を受けての企業のESG投資の拡大等，全世界においてサステナビリティを重視する流れが急加速しています。

これらの環境変化のスピードに対応すべく，当社グループは，収益基盤のさらなる強化とライフサイクルビジネスの拡大による成長軌道への回帰，持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出を目的とする「プロジェクト Change」という取り組みを進めています。当第1四半期連結累計期間においては，大型の商用石炭火力発電機におけるアンモニア混焼に関する実証事業の採択や，より安全性の高い小型モジュール原子炉（以下「SMR」）の開発を行っている米国 NuScale Power, LLCへの出資によるSMR事業への参画など，エネルギー分野における脱CO2の実現に向けた事業展開を開始しています。

(注) 数値表記について，億円表示は切捨て，その他は四捨五入表示しています。

3 【経営上の重要な契約等】

(技術導入契約)

当第1四半期連結会計期間において，契約期間の延長により更新された重要な契約は，次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	F110-129ターボ ファンエンジン	契約品目の製造・ 販売に関する非独 占的権利の取得	1996年9月27日から 2030年4月30日まで

(注) 上記契約については，2024年4月30日までの契約を2030年4月30日まで延長しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,679,954	154,679,954	東京・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	単元株式数 100株
計	154,679,954	154,679,954	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	154,679	-	107,165	-	54,520

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(2021年3月31日)の株主名簿に基づいて記載をしています。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,612,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,200	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,828,200	1,488,282	-
単元未満株式	普通株式 218,654	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	154,679,954	-	-
総株主の議決権	-	1,488,282	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が48株含まれています。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が700株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個が含まれています。
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式552,400株が含まれています。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)IHI	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	5,612,900	-	5,612,900	3.62
(相互保有株式) 近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	20,200	-	20,200	0.01
計	-	5,633,100	-	5,633,100	3.63

(注) 「株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式552,400株は、上記の自己保有株式には含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 第3[提出会社の状況]に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2021年 6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	120,766	85,744
営業債権及びその他の債権	10	344,535	276,295
契約資産	10	111,830	122,452
その他の金融資産	10	1,391	3,216
棚卸資産		326,470	353,019
その他の流動資産		41,668	52,098
流動資産合計		946,660	892,824
非流動資産			
有形固定資産		252,510	245,802
使用権資産		117,794	116,515
のれん		5,876	5,744
無形資産		121,265	120,232
投資不動産		144,183	142,716
持分法で会計処理されている投資		48,460	54,683
その他の金融資産	10	49,056	47,258
繰延税金資産		70,455	70,094
その他の非流動資産		76,632	75,981
非流動資産合計		886,231	879,025
資産合計		1,832,891	1,771,849

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	234,451	208,090
社債及び借入金	10	158,377	117,041
リース負債	10	17,630	17,353
その他の金融負債	10	11,742	11,851
未払法人所得税		5,125	7,972
契約負債		165,818	168,378
引当金		26,738	24,970
その他の流動負債		144,907	132,231
流動負債合計		764,788	687,886
非流動負債			
社債及び借入金	10	304,735	306,966
リース負債	10	125,193	123,520
その他の金融負債	10	103,428	103,325
繰延税金負債		3,132	3,198
退職給付に係る負債		180,720	182,043
引当金		6,338	7,162
その他の非流動負債		16,830	16,185
非流動負債合計		740,376	742,399
負債合計		1,505,164	1,430,285
資本			
資本金		107,165	107,165
資本剰余金		51,735	51,637
利益剰余金		148,428	161,322
自己株式		15,953	15,943
その他の資本の構成要素		9,394	10,220
親会社の所有者に帰属する持分合計		300,769	314,401
非支配持分		26,958	27,163
資本合計		327,727	341,564
負債及び資本合計		1,832,891	1,771,849

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	5,7	217,594	245,262
売上原価		188,445	206,237
売上総利益		29,149	39,025
販売費及び一般管理費		37,128	40,418
その他の収益	8	1,321	22,980
その他の費用		1,258	1,328
営業利益又は営業損失()	5	7,916	20,259
金融収益		665	595
金融費用		2,006	1,624
持分法による投資損益(は損失)		2,340	2,516
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失()		6,917	21,746
法人所得税費用		1,449	6,406
四半期利益又は四半期損失()		5,468	15,340
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		6,167	14,179
非支配持分		699	1,161
四半期利益又は四半期損失()		5,468	15,340
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失()			
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失() (円)	9	41.49	95.47
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失() (円)	9	41.49	95.46

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益又は四半期損失()	5,468	15,340
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	10 331	193
確定給付制度の再測定	183	176
持分法適用会社における その他の包括利益	32	25
純損益に振り替えられることのない 項目合計	546	344
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	1,156	495
キャッシュ・フロー・ヘッジ	26	102
持分法適用会社における その他の包括利益	9	13
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,191	380
税引後その他の包括利益	1,737	36
四半期包括利益	3,731	15,376
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,529	14,127
非支配持分	798	1,249
四半期包括利益	3,731	15,376

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 1 四半期連結累計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年 4 月 1 日時点の残高	107,165	51,779	136,516	15,899	5,067	255	5,406
四半期利益又は四半期損失()			6,167				
その他の包括利益					974	120	361
四半期包括利益合計	-	-	6,167	-	974	120	361
自己株式の取得							
自己株式の処分		3		78			
配当金	6		2,980				
株式報酬取引		33					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			183				
その他			96		21		
所有者との取引額合計	-	36	2,893	78	21	-	-
2020年 6 月30日時点の残高	107,165	51,815	127,456	15,821	4,114	135	5,767

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2020年 4 月 1 日時点の残高	-	533	617	280,178	25,862	306,040
四半期利益又は四半期損失()			-	6,167	699	5,468
その他の包括利益	183		1,638	1,638	99	1,737
四半期包括利益合計	183	-	1,638	4,529	798	3,731
自己株式の取得			-	-		-
自己株式の処分		80	80	1		1
配当金	6		-	2,980	654	3,634
株式報酬取引			-	33		33
支配継続子会社に対する持分変動			-	-	25	25
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		183	183	-		-
その他			21	117	38	155
所有者との取引額合計	183	80	284	3,063	667	3,730
2020年 6 月30日時点の残高	-	453	1,971	272,586	25,993	298,579

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年 4 月 1 日時点の残高	107,165	51,735	148,428	15,953	1,102	61	7,939
四半期利益又は四半期損失 ()			14,179				
その他の包括利益					423	134	165
四半期包括利益合計	-	-	14,179	-	423	134	165
自己株式の取得				1			
自己株式の処分		4		11			
配当金							
株式報酬取引	6	102					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			940				764
その他			345			46	
所有者との取引額合計	-	98	1,285	10	-	46	764
2021年 6 月30日時点の残高	107,165	51,637	161,322	15,943	1,525	241	8,538

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2021年 4 月 1 日時点の残高	-	414	9,394	300,769	26,958	327,727
四半期利益又は四半期損失 ()			-	14,179	1,161	15,340
その他の包括利益	176		52	52	88	36
四半期包括利益合計	176	-	52	14,127	1,249	15,376
自己株式の取得			-	1		1
自己株式の処分		16	16	1		1
配当金			-	-	1,066	1,066
株式報酬取引	6		-	102		102
支配継続子会社に対する持分変動			-	-	24	24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		176	940	-		-
その他			46	391	2	393
所有者との取引額合計	176	16	878	495	1,044	1,539
2021年 6 月30日時点の残高	-	398	10,220	314,401	27,163	341,564

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 ()	6,917	21,746
減価償却費, 償却費及び減損損失	19,127	18,769
金融収益及び金融費用	564	404
持分法による投資損益(は益)	2,340	2,516
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産 売却損益(は益)	41	21,778
営業債権の増減額(は増加)	52,837	69,482
契約資産の増減額(は増加)	4,723	10,667
棚卸資産及び前払金の増減額(は増 加)	45,744	27,685
営業債務の増減額(は減少)	31,655	21,549
契約負債の増減額(は減少)	19,616	2,368
その他	22,882	20,723
小計	22,158	7,851
利息の受取額	106	94
配当金の受取額	514	530
利息の支払額	1,158	935
法人所得税の支払額	4,002	5,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,698	1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産 の取得による支出	24,978	10,382
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産 の売却による収入	8 36	24,772
投資(持分法で会計処理されている投資 を含む)の取得による支出	245	2,431
子会社持分の売却による収入	349	-
その他	272	2,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,566	9,151

(単位：百万円)

注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,906	74,270
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	43,000	50,000
長期借入れによる収入	1,977	2,500
長期借入金の返済による支出	3,693	7,683
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース負債の返済による支出	4,763	5,385
配当金の支払額	2,830	3
非支配持分からの払込による収入	25	24
非支配持分への配当金の支払額	653	1,051
その他金融負債の減少	164	252
その他	127	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,880	45,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,886	35,022
現金及び現金同等物の期首残高	145,738	120,766
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	49	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,803	85,744

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社 I H I (以下、「当社」という。)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月11日に代表取締役社長 井手 博によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行なうことが要求されています。判断、見積りについては合理的な方法により算定していますが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤・海洋	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤 ・海洋	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・ 防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	62,462	31,056	75,361	42,293	211,172	6,422	217,594	-	217,594
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,582	889	2,621	424	5,516	3,030	8,546	8,546	-
合計	64,044	31,945	77,982	42,717	216,688	9,452	226,140	8,546	217,594
セグメント利益又は損失（ ） (注3)	2,915	1,778	1,421	5,417	7,975	105	8,080	164	7,916

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額339百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 175百万円です。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（ ）と調整を行なっています。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤 ・海洋	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	74,281	33,588	86,861	43,692	238,422	6,840	245,262	-	245,262
セグメント間の内部売上収益又は振替高	526	1,045	2,029	459	4,059	4,135	8,194	8,194	-
合計	74,807	34,633	88,890	44,151	242,481	10,975	253,456	8,194	245,262
セグメント利益又は損失（ ） (注3)	265	2,456	2,902	6,914	1,821	194	1,627	21,886	20,259

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額156百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益21,730百万円です。全社収益は、主に有形固定資産売却益及び投資不動産売却益です。
3. セグメント利益又は損失（ ）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（ ）と調整を行なっています。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,980	20	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額8百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるものは以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

7. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益，主たる財又はサービス及び地域市場による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

(1) 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	62,462	26,762	75,322	42,211	206,757	6,263	213,020
その他の源泉から認識した収益	-	4,294	39	82	4,415	159	4,574
合計	62,462	31,056	75,361	42,293	211,172	6,422	217,594

その他の源泉から認識した収益には，IFRS第16号「リース」（以下，「IFRS第16号」）に基づくリース収益が含まれます。

(2) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	18,863				18,863		18,863
カーボンソリューション (注)	33,069				33,069		33,069
原子力	4,560				4,560		4,560
橋梁・水門		15,167			15,167		15,167
シールドシステム		3,567			3,567		3,567
都市開発		6,685			6,685		6,685
車両過給機			28,288		28,288		28,288
パーキング			9,328		9,328		9,328
回転機械			10,395		10,395		10,395
熱・表面処理			6,730		6,730		6,730
運搬機械			10,250		10,250		10,250
民間向け航空エンジン				20,723	20,723		20,723
その他	8,535	6,674	13,140	24,547	52,896	9,452	62,348
内部売上収益	2,565	1,037	2,770	2,977	9,349	3,030	12,379
外部顧客への売上収益	62,462	31,056	75,361	42,293	211,172	6,422	217,594

(注) 当第1四半期連結会計期間において，財又はサービスの区分を見直しています。この変更に伴い，比較情報について，変更後の区分に組み替えて表示しています。

(3) 地域別の内訳

(単位 : 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	40,297	25,218	42,691	21,534	129,740	5,757	135,497
北米	4,383	-	2,365	18,145	24,893	106	24,999
アジア	15,901	4,880	23,800	1,056	45,637	39	45,676
ヨーロッパ	487	953	5,976	1,479	8,895	414	9,309
中南米	70	-	460	76	606	-	606
その他	1,324	5	69	3	1,401	106	1,507
海外	22,165	5,838	32,670	20,759	81,432	665	82,097
外部顧客への売上収益	62,462	31,056	75,361	42,293	211,172	6,422	217,594

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(1) 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位 : 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	74,281	29,338	86,859	43,610	234,088	6,679	240,767
その他の源泉から認識した収益	-	4,250	2	82	4,334	161	4,495
合計	74,281	33,588	86,861	43,692	238,422	6,840	245,262

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれます。

(2) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	18,694				18,694		18,694
カーボンソリューション	35,209				35,209		35,209
原子力	6,094				6,094		6,094
橋梁・水門		17,831			17,831		17,831
シールドシステム		5,892			5,892		5,892
都市開発		4,662			4,662		4,662
車両過給機			38,350		38,350		38,350
パーキング			9,159		9,159		9,159
回転機械			11,974		11,974		11,974
熱・表面処理			8,732		8,732		8,732
運搬機械			7,385		7,385		7,385
民間向け航空エンジン				25,607	25,607		25,607
その他	16,491	6,304	13,411	21,648	57,854	10,975	68,829
内部売上収益	2,207	1,101	2,150	3,563	9,021	4,135	13,156
外部顧客への売上収益	74,281	33,588	86,861	43,692	238,422	6,840	245,262

(3) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	35,654	26,180	42,922	18,323	123,079	5,060	128,139
北米	7,716	-	4,006	22,862	34,584	71	34,655
アジア	28,080	5,296	25,433	598	59,407	457	59,864
ヨーロッパ	964	2,112	11,025	1,909	16,010	1,120	17,130
中南米	101	-	3,223	-	3,324	-	3,324
その他	1,766	-	252	-	2,018	132	2,150
海外	38,627	7,408	43,939	25,369	115,343	1,780	117,123
外部顧客への売上収益	74,281	33,588	86,861	43,692	238,422	6,840	245,262

当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋，産業システム・汎用機械，航空・宇宙・防衛の各事業領域において、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っています。

各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

・資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋

製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

工事契約の実施及び役務の提供（メンテナンス工事など）については、主として一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しています。

進捗度は履行義務の充足を描写する方法により測定しており、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務の充足のために予想される総費用に占める割合に基づいて見積もっています。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

・産業システム・汎用機械，航空・宇宙・防衛

民間向け航空エンジンや車両過給機をはじめとする製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

民間向け航空エンジンでは、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して負担する費用について、顧客に支払われる対価として、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

また、顧客に対する対価の前払を「その他の非流動資産」に計上し、取崩時に「売上収益」を減額しています。

契約履行に伴い発生する損害賠償金など、顧客へ一定の返金義務が生じることが見込まれる場合は、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

取引の対価は、工事契約については契約上のマイルストーン等により、概ね履行義務の充足の進捗に応じて受領しており、製品の販売、役務の提供については履行義務を充足してから主として1年以内に受領しています。いずれも重要な金融要素を含んでいません。

なお当社では製品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供していますが、当該製品保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別していません。

8. その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
有形固定資産売却益(注1)	41	16,183
投資不動産売却益(注2)	-	5,595
その他	1,280	1,202
合計	1,321	22,980

(注) 1. 有形固定資産売却益

当社は、2020年11月10日に公表しました「プロジェクトChange」に基づく持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的として、非流動資産を譲渡することとしました。これに伴い、以下のとおり、有形固定資産売却益として「その他の収益」を計上しています。

資産内容及び所在地	有形固定資産売却益
有形固定資産(土地・建物など) 愛知県知多市北浜町11-1外(約119,000坪)	16,179百万円
その他	4百万円

(注) 2. 投資不動産売却益

当社は、2020年11月10日に公表しました「プロジェクトChange」に基づく持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的として、投資不動産を譲渡することとしました。これに伴い、以下のとおり、投資不動産売却益として「その他の収益」を計上しています。

資産内容及び所在地	投資不動産売却益
投資不動産の底地 神奈川県横浜市金沢区昭和町(約8,100坪)	5,595百万円

9. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益又は損失の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失()(百万円)	6,167	14,179
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失()(百万円)	6,167	14,179
加重平均普通株式数(千株)	148,644	148,517
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失()(円)	41.49	95.47

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益又は損失の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失()(百万円)	6,167	14,179
四半期損益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失()(百万円)	6,167	14,179
加重平均普通株式数(千株)	148,644	148,517
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	-	18
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	148,644	148,535
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失()(円)	41.49	95.46

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。基本的1株当たり四半期利益又は損失及び希薄化後1株当たり四半期利益又は損失の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は、前第1四半期連結累計期間394千株、当第1四半期連結累計期間552千株です。

10. 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(社債及び借入金)

社債の公正価値は、市場価格又は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

これらの負債はレベル2に分類しています。

(条件付決済条項に該当する政府補助金)

条件付決済条項に該当する政府補助金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

この負債はレベル2に分類しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しています。

市場性のある株式及び出資金の公正価値は、決算日の市場価格によって算定しており、レベル1に分類しています。

市場性のない株式及び出資金の公正価値は、主に純資産価値に基づく評価技法、一部株式及び出資金については類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しており、レベル3に分類しています。

なお、重要な観察不能なインプットは主として非流動性ディスカウントであり、非流動性ディスカウントが上昇した場合、公正価値は減少します。使用した非流動性ディスカウントは30%です。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金	383,355	383,407	304,235	304,135
社債	79,757	79,622	69,772	69,624
条件付決済条項に該当する政府補助金	101,865	99,771	102,044	100,115
合計	564,977	562,800	476,051	473,874

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度 (2021年 3月31日)

(単位 : 百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	319	-	319
その他	-	1,157	2,449	3,606
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	10,710	-	21,141	31,851
合計	10,710	1,476	23,590	35,776
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	940	-	940
合計	-	940	-	940

当第 1 四半期連結会計期間 (2021年 6月30日)

(単位 : 百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	184	-	184
その他	-	1,179	2,447	3,626
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	10,595	-	19,449	30,044
合計	10,595	1,363	21,896	33,854
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	791	-	791
合計	-	791	-	791

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。前連結会計年度及び当第 1 四半期連結会計期間において、公正価値レベル 1 とレベル 2 の間の重要な振替は行なわれておりません。

(4) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しています。また、公正価値の測定結果については責任者が承認しています。

(5) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	22,779	23,590
利得及び損失合計		
純損益(注1)	20	2
その他の包括利益(注2)	105	937
購入	4	4
売却	-	-
レベル3からの振替	-	-
その他(注3)	502	2,633
期末残高	22,366	21,896
報告期間末に保有している資産について純損益 に計上された当期の未実現損益の変動(注1)	20	2

(注) 1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

3. 連結範囲の異動による影響が含まれています。

11. 偶発債務

(1) 債務保証及び保証類似行為

当社グループは、営業上の取引先及び持分法適用会社等が行なう金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証類似行為を行なっています。

当第1四半期連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

(2) その他

米国における当社の連結子会社であるIHI E&C International Corporation(以下、「IHI E&C」という。)が2016年に受注した北米でのプロセスプラント案件において、工事の遅延が発生しました。本件プロセスプラントは、お客さまへの引き渡しを完了しており、2020年8月26日にお客さまによるLNG出荷設備の商業運転を開始しました。

当社グループとしては、本件遅延はお客さまの事由により生じたものであるとの認識であり、本件遅延に伴い生じた追加費用については、契約に基づいてお客さまに請求し得るものであるとの立場にて交渉を続けてきました。2019年には、お客さまとの契約規定に基づく当事者間協議を行ない、2020年3月と10月には、その次段階としての契約規定に従い、第三者を含めた調停にて誠実に協議を重ねてきました。しかしながら、合意に至ることはなかったため、当社としては、契約規定に基づく当地裁判所における裁判手続きに本件紛争解決を付託せざるを得ない段階に至ったものと判断しました。その結果、2020年12月4日付にて、お客さまに対して、主として契約違反の事由に基づく請負金増額請求として約227百万米ドル(1米ドル=110.56円換算で約251億円)の支払いを請求する訴えを当地裁判所に提起しています。一方で、上述の当事者間協議の段階においては、IHI E&Cは、2019年12月4日に、納期遅延に関して契約が定める予定損害賠償額として、117百万米ドル(1米ドル=110.56円換算で約129億円)の請求書をお客さまから受領しています(以下、「当該請求額」という。)。ただし、現在継続している裁判において、現段階では、お客さまからIHI E&Cに対する具体的な請求金額は、明らかにされていません。現時点において、当社グループの財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該請求額に関わる事象による影響は、要約四半期連結財務諸表には反映されていません。

なお、本訴訟の結果を現時点で予測することは不可能であり、これらに係る詳細な開示は、本訴訟の展開に重要な影響を及ぼす可能性があるため、行なっていません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

株式会社 I H I

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高梨 洋一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。